



MONEX GROUP

## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役Co-CEO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満四捨)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,304	△10.7	4,669	△77.6	3,324	△74.5	3,392	△73.9	4,286	△71.1
2022年3月期	88,783	14.0	20,801	△2.3	13,032	△9.4	13,017	△9.3	14,810	△2.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2023年3月期	12.85	—	—	—	3.3	0.3	5.9	—		
2022年3月期	50.00	—	—	—	13.4	1.4	23.4	—		

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △9百万円 2022年3月期 △14百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,504,110	100,754	99,641	6.6	388.67
2022年3月期	1,607,761	106,018	104,286	6.5	391.64

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△30,977	△21,873	△34,156	175,159
2022年3月期	51,701	△6,026	13,763	253,458

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年3月期	—	7.60	—	7.70	15.30	4,010	30.6	4.1
2023年3月期	—	7.80	—	7.90	15.70	4,111	122.2	4.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	257,947,100株	2022年3月期	267,447,100株
2023年3月期	1,581,964株	2022年3月期	1,179,565株
2023年3月期	264,018,289株	2022年3月期	260,369,065株

## (参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,782	△31.8	8,431	△41.0	9,464	△47.6	5,998	△69.2
2022年3月期	17,275	142.8	14,306	263.7	18,089	187.7	18,057	222.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	22.72	—
2022年3月期	69.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	113,500		95,866		84.5		373.94	
2022年3月期	118,608		98,001		82.6		368.06	

(参考) 自己資本 2023年3月期 95,866百万円 2022年3月期 98,001百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

(※)  $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結損益計算書 .....	8
(2) 連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結財政状態計算書 .....	10
(4) 連結持分変動計算書 .....	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(7) 連結財務諸表注記 .....	15
(8) 重要な後発事象 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 3. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
受入手数料	37,361	36,953	△408	1.1%減
トレーディング損益	30,477	10,788	△19,689	64.6%減
金融収益	18,886	29,413	10,526	55.7%増
売上収益	950	960	11	1.1%増
その他の営業収益	1,109	1,190	81	7.3%増
営業収益	88,783	79,304	△9,479	10.7%減
収益合計	96,311	81,221	△15,090	15.7%減
金融費用	5,183	5,778	595	11.5%増
売上原価	51	210	159	313.6%増
販売費及び一般管理費	68,601	68,487	△113	0.2%減
費用合計	75,510	76,553	1,042	1.4%増
税引前利益	20,801	4,669	△16,132	77.6%減
法人所得税費用	7,770	1,345	△6,425	82.7%減
当期利益	13,032	3,324	△9,707	74.5%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,017	3,392	△9,625	73.9%減

当連結会計年度は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が36,953百万円(前連結会計年度比1.1%減)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が10,788百万円(同64.6%減)となりました。一方、日本セグメントのその他金融収益、および米国セグメントの受取利息が増加したことにより、金融収益が29,413百万円(同55.7%増)となりました。その結果、営業収益は79,304百万円(同10.7%減)となり、収益合計は81,221百万円(同15.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント及び米国セグメントなどで増加したものの、クリプトアセット事業セグメントで減少した結果、68,487百万円(同0.2%減)となり、費用合計は76,553百万円(同1.4%増)となりました。

以上の結果、税引前当期利益が4,669百万円(同77.6%減)となりました。当期利益は3,324百万円(同74.5%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,392百万円(同73.9%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
受入手数料	16,978	14,322	△2,656	15.6%減
トレーディング損益	4,350	5,244	894	20.6%増
金融収益	10,156	12,412	2,256	22.2%増
その他の営業収益	381	657	276	72.4%増
営業収益	31,865	32,635	770	2.4%増
金融費用	1,427	1,695	268	18.8%増
販売費及び一般管理費	25,250	27,145	1,895	7.5%増
その他の収益費用(純額)	6,819	2,028	△4,791	70.3%減
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	△42	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	11,965	5,781	△6,184	51.7%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、原油価格の上昇や円安進行による輸入物価の上昇などでコストプッシュ型のインフレが進行しました。日銀が足元のインフレ進行は需要主導型ではないとの判断から金融緩和政策を継続すると、日米の金利差が拡大するとの思惑もあり、大幅な円安ドル高が進行しました。一時は米ドル/円が1ドル150円を上回る時期もありましたが、行き過ぎた円安が是正されると1ドル130円を割り込む水準まで短期間で円高が進行しました。2022年12月の金融政策決定会合で日銀がイールドカーブ・コントロール政策をサプライズで一部修正すると、日銀も諸外国の中央銀行と同様に金融引き締め政策に転じたのではとの不安が高まり、日経平均が26,000円を割り込む水準まで調整しました。その後の政策決定会合で日銀の金融政策維持が確認されると不安は後退し、日経平均株価は年度末にかけて再び上昇基調となりました。当連結会計年度末時点で日経平均株価は28,041円となりました。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆6,311億円となり前連結会計年度比で2.0%増加しましたが、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は720億円となり前連結会計年度比で0.9%減少しました。

こうした中、2022年3月からの国内現物株式手数料引下げもあり、日本株の手数料収益等が減少したことから、委託手数料が32.1%減少しました。一方、投信代行手数料収益等が増加したことにより、その他の受入手数料は44.5%増加しました。以上のことから、受入手数料は14,322百万円(同15.6%減)となりました。また、マネックス証券でFX取引金額が増加したことによりFX収益が4,471百万円(同34.2%増)となる一方、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は5,244百万円(同20.6%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、12,412百万円(同22.2%増)となりました。その結果、営業収益は32,635百万円(同2.4%増)となりました。

金融費用は1,695百万円(同18.8%増)となり、金融収支は10,717百万円(同22.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAサービスや金融商品仲介による支払手数料の増加などの結果、27,145百万円(同7.5%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が2,028百万円の利益(同70.3%減)となっていますが、円安による為替差益が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前当期利益)は5,781百万円(同51.7%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
受入手数料	18,583	21,335	2,752	14.8%増
金融収益	7,773	16,693	8,920	114.8%増
売上収益	132	534	401	302.9%増
その他の営業収益	727	715	△11	1.5%減
営業収益	27,214	39,276	12,062	44.3%増
金融費用	3,520	4,309	789	22.4%増
売上原価	115	464	349	302.9%増
販売費及び一般管理費	29,587	33,176	3,589	12.1%増
その他の収益費用(純額)	451	△1,554	△2,005	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△5,557	△227	5,331	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどからやや低調に推移しました。消費者物価指数の上昇率が40年ぶりの水準となるなど高いインフレが進んだことから、FRBは非常にハイペースで金利の引き上げを実施しました。年度後半にかけて消費者物価指数の上昇率や住宅関連指標などの経済指標に鈍化の兆しが見られたことを受け、FRBが2022年12月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き上げ幅を縮小させると、一時は4%を上回って推移した時期もあった米長期金利も徐々に低下傾向となりました。2023年3月に入るとシリコンバレー銀行など複数の米国の銀行が経営破綻し、米国の金融システムに対する不安が高まって株価が下落しました。全額預金保護などの対策が講じられると徐々に不安心理は後退し、年度末にかけて株価は反発し、当連結会計年度末時点でNYダウ平均は33,274ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で19.5%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、株式が減少したものの、先物・オプションが増加した結果、213,992件(前連結会計年度比1.6%減)となり、委託手数料は米ドルベースで2.6%減少しました。また、株式の取引量が減少したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで5.9%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは3.9%減少し、円換算後では21,335百万円(同14.8%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは79.8%増加し、円換算後では16,693百万円(同114.8%増)となりました。

金融費用は4,309百万円(同22.4%増)となり、金融収支は米ドルベースで143.7%の増加、円換算後で12,383百万円(同191.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、戦略転換に伴う退職金もあり人件費が増加した一方、広告宣伝費などが減少した結果、米ドルベースで6.2%減少し、円換算後では33,176百万円(同12.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,554百万円の損失(前連結会計年度は451百万円の利益)となっていますが、戦略転換に伴う一時費用1,546百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は227百万円(前連結会計年度は5,557百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
受入手数料	1,494	1,055	△439	29.4%減
トレーディング損益	26,144	5,567	△20,578	78.7%減
売上収益	950	962	12	1.3%増
その他の営業収益	85	—	△85	—
営業収益	28,673	7,583	△21,090	73.6%減
金融費用	1	3	2	199.2%増
売上原価	51	210	159	313.6%増
販売費及び一般管理費	14,909	8,090	△6,819	45.7%減
その他の収益費用(純額)	157	△155	△313	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	13,870	△876	△14,746	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当連結会計年度の暗号資産市場は、各国の金融引き締めが継続したことで株式市場とともに下落しました。ウクライナ戦争や中国のゼロコロナ政策などの影響で歴史的なインフレが高止まりし、米国では異例の大幅連続利上げに踏み切る中、暗号資産はリスク資産として売られました。5月にはテラUSDの崩壊によって市場から数兆円規模の価値が失われ、その影響で11月には大手暗号資産取引所FTXグループが破綻しました。これらの事件を受けてビットコインの価格は一時期初より約60%マイナスとなる210万円台まで大幅下落しましたが、事件の収束やインフレのピークアウトが意識されて次第に買いが戻りました。年度末に向けては米国において暗号資産関連企業と取引のある銀行破綻が相次ぎましたが、景気後退懸念が強まる中でビットコインは金とともに高騰し、また、ステーブルコインやDeFiへの懸念も強まる中で相対的に安全な暗号資産としても買われました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当連結会計年度における取引所暗号資産売買代金は2兆6,387億円となり、前連結会計年度比で50.5%減少しました。販売所暗号資産売買代金は1,571億円となり、前連結会計年度比で72.4%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料は1,055百万円(前連結会計年度比29.4%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は5,567百万円(同78.7%減)となりました。一方、NFTの販売収益等により売上収益は962百万円(同1.3%増)と増加しました。その結果、営業収益は7,583百万円(同73.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、De-SPAC上場準備に伴う専門家報酬を計上したものの、広告宣伝費及び支払手数料が減少したことにより8,090百万円(同45.7%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は876百万円(前連結会計年度は13,870百万円のセグメント利益)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
受入手数料	771	630	△141	18.3%減
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	131	212	82	62.6%増
その他の営業収益	323	261	△62	19.3%減
営業収益	1,225	1,103	△122	9.9%減
金融費用	3	50	47	1721.4%増
販売費及び一般管理費	1,083	1,205	122	11.3%増
その他の収益費用(純額)	5	△45	△49	—
持分法による投資利益又は損失(△)	27	38	10	37.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	171	△158	△330	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、中国本土で新型コロナウイルスの感染が爆発的に広がった影響等から縮小傾向となりました。一時は15,000ポイントを割り込んだハンセン指数ですが、今後の経済再開期待もあって年度末にかけて回復し、当連結会計年度末時点で20,400ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で18.7%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が630百万円(前連結会計年度比18.3%減)となりました。一方、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が212百万円(同62.6%増)となりました。その他の営業収益は261百万円(同19.3%減)となり、営業収益は1,103百万円(同9.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で事業閉鎖費用を計上したことなどにより1,205百万円(同11.3%増)となりました。

持分法による投資利益は38百万円(同37.6%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は158百万円(前連結会計年度は171百万円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減	増減率
金融収益	1,079	705	△374	34.6%減
営業収益	1,079	705	△374	34.6%減
金融費用	614	397	△217	35.4%減
販売費及び一般管理費	89	91	2	1.9%増
その他の収益費用(純額)	△0	4	4	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△5	△5	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	376	216	△160	42.5%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益および評価額低下による評価損により、金融収益が705百万円(前連結会計年度比34.6%減)となり、営業収益は705百万円(同34.6%減)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから397百万円(同35.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、91百万円(同1.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は216百万円(同42.5%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月末)	当連結会計年度 (2023年3月末)	増減
資産合計	1,607,761	1,504,110	△103,651
負債合計	1,501,742	1,403,355	△98,387
資本合計	106,018	100,754	△5,264
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	99,641	△4,645

当連結会計年度の資産合計は、金銭の信託、信用取引資産などが増加したものの、現金及び現金同等物、棚卸資産などが減少した結果、1,504,110百万円（前連結会計年度末比103,651百万円減）となりました。また、負債合計は、受入保証金、有価証券担保借入金などが増加したものの、預り金が減少した結果、1,403,355百万円（同98,387百万円減）となりました。

資本合計は、当期利益などにより増加したものの、配当金の支払などにより減少した結果、100,754百万円（同5,264百万円減）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,701	△30,977	△82,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,026	△21,873	△15,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,763	△34,156	△47,919
現金及び現金同等物の期末残高	253,458	175,159	△78,299

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出30,977百万円（前連結会計年度は51,701百万円の収入）、投資活動による支出21,873百万円（同6,026百万円の支出）及び財務活動による支出34,156百万円（同13,763百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は175,159百万円（前連結会計年度末比78,299百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、30,977百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により21,399百万円、短期差入保証金の増減により14,908百万円の資金を取得する一方、受入保証金及び預り金の増減により66,721百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により15,262百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、21,873百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により495百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により13,035百万円、無形資産の取得により6,919百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、34,156百万円となりました。

社債発行による収入により5,196百万円、長期借入債務の調達による収入により3,000百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により25,665百万円、社債の償還による支出により5,700百万円、自己株式の取得による支出により5,073百万円の資金を使用しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
収益			
営業収益		88,783	79,304
その他の金融収益		2,401	369
その他の収益		5,128	1,548
収益合計		96,311	81,221
費用			
金融費用		5,183	5,778
売上原価		51	210
販売費及び一般管理費		68,601	68,487
その他の金融費用		102	98
その他の費用		1,560	1,970
持分法による投資損失		14	9
費用合計		75,510	76,553
税引前利益		20,801	4,669
法人所得税費用		7,770	1,345
当期利益		13,032	3,324
当期利益の帰属			
親会社の所有者		13,017	3,392
非支配持分		14	△68
当期利益		13,032	3,324
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	4		
基本的1株当たり当期利益(円)		50.00	12.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)		—	—

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期利益	13,032	3,324
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	63	△140
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	△814	△1,334
在外営業活動体の換算差額	2,526	2,434
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	3	2
税引後その他の包括利益	1,778	962
当期包括利益	14,810	4,286
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,795	4,354
非支配持分	14	△68
当期包括利益	14,810	4,286

## (3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	253,458	175,159
金銭の信託	843,590	863,834
商品有価証券等	7,843	5,863
デリバティブ資産	15,335	15,101
棚卸資産	56,463	18,972
有価証券投資	12,008	13,149
信用取引資産	162,285	182,491
有価証券担保貸付金	91,376	85,206
その他の金融資産	105,492	87,142
有形固定資産	6,564	6,043
無形資産	45,350	46,918
持分法投資	344	577
繰延税金資産	1,552	1,119
その他の資産	6,100	2,536
資産合計	1,607,761	1,504,110
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	45	69
デリバティブ負債	8,997	6,242
信用取引負債	29,004	33,949
有価証券担保借入金	159,317	174,647
預り金	592,373	535,150
受入保証金	348,569	373,233
社債及び借入金	262,627	241,062
その他の金融負債	29,898	13,877
引当金	463	627
未払法人税等	4,510	1,316
繰延税金負債	1,959	836
その他の負債	63,981	22,348
負債合計	1,501,742	1,403,355
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,174	41,027
自己株式	△383	△714
利益剰余金	39,268	34,509
その他の資本の構成要素	11,084	11,675
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	99,641
非支配持分	1,732	1,113
資本合計	106,018	100,754
負債及び資本合計	1,607,761	1,504,110

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法適 用会社にお けるその 他の資本 の構成 要素		
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573
当期利益	—	—	—	13,017	—	—	—	—	—	—	13,017
その他の包括利益	—	—	—	—	63	△814	2,526	—	3	1,778	1,778
当期包括利益	—	—	—	13,017	63	△814	2,526	—	3	1,778	14,795
所有者との取引額											
新株の発行	2,750	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	5,500
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△3,892	—	—	—	—	—	—	△3,892
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	75	63	—	—	—	—	△138	—	△138	—
株式報酬の認識	—	—	—	△6	—	—	—	219	—	219	214
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△1,904	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,904
所有者との取引額合計	2,750	921	63	△3,897	—	—	—	81	—	81	△82
2022年3月31日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	10,679	△242	26	11,084	104,286
当期利益	—	—	—	3,392	—	—	—	—	—	—	3,392
その他の包括利益	—	—	—	—	△140	△1,334	2,434	—	2	962	962
当期包括利益	—	—	—	3,392	△140	△1,334	2,434	—	2	962	4,354
所有者との取引額											
親会社の所有者に対する配 当金	—	—	—	△4,136	—	—	—	—	—	—	△4,136
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,073	—	—	—	—	—	—	—	△5,073
自己株式の処分	—	257	382	—	—	—	—	△639	—	△639	—
自己株式の消却	—	△4,360	4,360	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3,956	—	△3,956	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△59	—	—	—	268	—	268	209
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	—	△147	△331	△8,150	—	—	—	△371	—	△371	△8,999
2023年3月31日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	13,113	△614	28	11,675	99,641

(単位:百万円)

	注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高		952	90,524
当期利益		14	13,032
その他の包括利益		—	1,778
当期包括利益		14	14,810
所有者との取引額			
新株の発行		—	5,500
親会社の所有者に対する配 当金		—	△3,892
非支配持分に対する配当金		△32	△32
自己株式の処分		—	—
株式報酬の認識		—	214
新株予約権の認識		60	60
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		738	△1,166
所有者との取引額合計		766	684
2022年3月31日残高		1,732	106,018
当期利益		△68	3,324
その他の包括利益		—	962
当期包括利益		△68	4,286
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配 当金		—	△4,136
非支配持分に対する配当金		△550	△550
自己株式の取得		—	△5,073
自己株式の処分		—	—
自己株式の消却		—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—
株式報酬の認識		—	209
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		△1	—
所有者との取引額合計		△551	△9,550
2023年3月31日残高		1,113	100,754

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	20,801	4,669
減価償却費及び償却費	8,418	8,542
非金融資産の減損損失	671	370
金融収益及び金融費用	△16,002	△23,906
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	107	△2,520
信用取引資産及び信用取引負債の増減	11,099	△15,262
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	△6,994	21,399
金銭の信託の増減	△63,684	7,738
受入保証金及び預り金の増減	81,132	△66,721
短期貸付金の増減	7,711	2,262
短期差入保証金の増減	17,854	14,908
その他	△9,515	2,670
小計	51,598	△45,851
利息及び配当金の受取額	16,382	26,487
利息の支払額	△4,984	△5,475
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	△11,295	△6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,701	△30,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,035
有価証券投資等の取得による支出	△703	△696
有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,719	495
有形固定資産の取得による支出	△646	△889
無形資産の取得による支出	△5,964	△6,919
子会社の取得による支出	△361	△227
関連会社の取得による支出	—	△200
共同支配企業の取得による支出	—	△15
その他	△71	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,026	△21,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,470	—
短期借入債務の収支	38,181	△25,665
短期借入債務の調達による収入	—	200
短期借入債務の返済による支出	—	△200
社債の発行による収入	10,667	5,196
社債の償還による支出	△20,800	△5,700
長期借入債務の調達による収入	24,610	3,000
長期借入債務の返済による支出	△38,857	△15
自己株式の取得による支出	—	△5,073
配当金の支払額	△3,884	△4,130
非支配持分からの払込による収入	392	—
非支配持分からの取得による支出	△1,343	—
非支配持分への配当金の支払額	△32	△550
リース債務の返済による支出	△1,056	△1,185
その他	416	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,763	△34,156

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額	59,438	△87,006
現金及び現金同等物の期首残高	186,683	253,458
現金及び現金同等物の為替換算による影響	7,337	8,707
現金及び現金同等物の期末残高	253,458	175,159

**(6) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(7) 連結財務諸表注記****1. 会計方針の変更**

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

当連結会計年度において重要な影響はありません。

**2. 表示方法の変更**

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,339百万円は、「短期差入保証金の増減」17,854百万円、「その他」△9,515百万円として組み替えております。

### 3. セグメント情報

#### (1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	31,565	26,271	28,656	1,213	1,079	88,783	—	—	88,783
セグメント間の内部営業収益又は振替高	300	944	18	12	—	1,273	9,583	△10,856	—
計	31,865	27,214	28,673	1,225	1,079	90,056	9,583	△10,856	88,783
金融費用	△1,427	△3,520	△1	△3	△614	△5,565	—	382	△5,183
売上原価	—	△115	△51	—	—	△166	—	115	△51
減価償却費及び償却費	△5,107	△2,604	△600	△107	—	△8,418	—	—	△8,418
その他の販売費及び一般管理費	△20,143	△26,984	△14,309	△976	△89	△62,500	—	2,317	△60,183
その他の収益費用(純額)	6,819	451	157	5	△0	7,432	—	△1,565	5,867
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	—	—	27	—	△14	—	—	△14
セグメント利益又は損失(△)	11,965	△5,557	13,870	171	376	20,825	9,583	△9,607	20,801

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	10,156	7,773	—	131	1,079	19,137	9,583	△9,835	18,886
売上収益	—	132	950	—	—	1,082	—	△132	950

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	31,968	37,979	7,559	1,094	705	79,304	—	—	79,304
セグメント間の内部営業収益又は振替高	667	1,297	24	10	—	1,998	4,450	△6,448	—
計	32,635	39,276	7,583	1,103	705	81,302	4,450	△6,448	79,304
金融費用	△1,695	△4,309	△3	△50	△397	△6,454	—	676	△5,778
売上原価	—	△464	△210	—	—	△674	—	464	△210
減価償却費及び償却費	△4,713	△3,219	△483	△127	—	△8,542	—	—	△8,542
その他の販売費及び一般管理費	△22,432	△29,957	△7,607	△1,078	△91	△61,165	—	1,220	△59,945
その他の収益費用(純額)	2,028	△1,554	△155	△45	4	278	—	△428	△150
持分法による投資利益又は損失(△)	△42	—	—	38	△5	△9	—	—	△9
セグメント利益又は損失(△)	5,781	△227	△876	△158	216	4,735	4,450	△4,517	4,669

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	12,412	16,693	—	212	705	30,022	4,450	△5,059	29,413
売上収益	—	534	962	—	—	1,495	—	△535	960

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。  
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。  
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。  
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
日本	24,879	25,195
米国	26,170	27,096
その他	987	979
合計	52,036	53,269

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	13,017	3,392
調整	—	—
希薄化後	<u>13,017</u>	<u>3,392</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	260,369	264,018
調整	—	—
希薄化後	<u>260,369</u>	<u>264,018</u>

## (8) 重要な後発事象

該当事項はありません。